

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦 TEL (03) 5543-8705  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,058	△9.5	△767	—	△793	—	19	—
19年3月期	8,899	4.4	△477	—	△475	—	△2,563	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	2	06	—	—	0.2	△1.5	△9.5
19年3月期	△273	92	—	—	△19.9	△0.8	△5.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	51,312		10,761		19.5	1,141	53
19年3月期	54,150		12,325		21.2	1,197	18

(参考) 自己資本 20年3月期 9,980百万円 19年3月期 11,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△174	3,467	△771	7,463
19年3月期	345	△2,133	△862	4,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	15	00	149	—	1.1
20年3月期	15	00	131	728.2	1.3
21年3月期 (予想)	15	00	—	62.1	—

(注) 平成20年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,948	30.5	112	—	152	—	38	—	4	37
通 期	9,904	22.9	402	—	451	—	211	964.2	24	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社 除外 1社  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,965,047株 19年3月期 9,965,047株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 1,221,584株 19年3月期 372,821株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	578	△36.3	163	△64.3	146	△67.4	83	—
19年3月期	908	33.0	459	46.1	448	46.3	△1,790	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8	33	—	—
19年3月期	△179	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,266		13,326		77.2	1,524	09	
19年3月期	14,972		13,861		92.6	1,391	33	

（参考）自己資本 20年3月期 13,326百万円 19年3月期 13,861百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	583	89.2	362	281.8	350	287.2	326	549.0	37	30
通期	851	47.1	422	157.9	397	171.9	346	313.7	39	62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成20年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	6円00銭	6円00銭
配当金総額	52百万円	52百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経済環境

当連結会計年度の米国経済は、低所得者層向け住宅金融であるサブプライムローン問題が深刻化し、信用リスクの拡大から金融市場が不安定化するとともに、株価下落を背景に雇用情勢にも減速傾向が見られるなど、景気後退懸念が高まりました。

ユーロ圏経済は、ドイツ等の製造業を中心に輸出が堅調に推移したほか、EUへの新規加盟国の内需拡大もあって、全般的に安定成長を辿りました。

アジア経済は、米国向け輸出が景気減速に伴って次第に伸び悩みましたが、中国での内需拡大を背景として、全体的には高成長を辿りました。

わが国経済は、アジア向けの輸出拡大から企業の生産活動が好調に推移したものの、米国経済の減速から輸出が伸び悩みを見せると、景況感が後退し、個人消費の伸びも抑えられるなど、回復基調にも鈍化の傾向が見られました。

#### 業界環境

当連結会計年度の商品先物取引業界は、東京工業品取引所が取引時間を延長したほか、東京穀物商品取引所ではコーヒート粗糖が板寄せ取引からザラバ取引へ移行されるなど、当業者等の参入による市場流動性の拡大や利便性向上へ向け、前進が見られました。

法改正関連では、金融商品取引法施行に合わせ、改正商品取引所法が施行されました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において「金先物ミニ取引」が開始され、市場参加者の裾野の拡大に向け、取組が進みました。

商品市況は、世界的に貴金属、エネルギー、農産物等、広範な商品価格の上昇傾向が続きました。一方、国内市場は農産物市場の大豆やトウモロコシが前年増となりましたが、貴金属市場や石油市場の出来高減少もあって、全国市場売買高は142,141千枚（前年同期比83.5%）となりました。

#### 営業概況

このような経済状況の中、当連結会計年度における当社グループの受取手数料は6,161百万円、売買損益は954百万円となり、営業収益は8,058百万円（前年同期比90.5%）となりました。一方、営業費用は8,825百万円（同94.1%）となったことにより、営業損失は767百万円（前連結会計年度は477百万円の営業損失）、経常損失は793百万円（前連結会計年度は475百万円の経常損失）となりました。

しかし、特別損益におきまして、平成19年9月28日付で開示いたしました債権譲渡損失を855百万円を計上したものの、当該債権に引当てていた貸倒引当金の戻入分を含む貸倒引当金戻入益879百万円を計上したことや、商品取引所法施行規則の改正に伴い、社団法人日本商品先物取引協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」が改正されたことによる商品取引責任準備金戻入568百万円を計上したこと、さらに、平成20年3月26日付「当社子会社の固定資産の流動化（信託譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、固定資産の流動化により固定資産売却益1,393百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1,105百万円（前連結会計年度は1,705百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

この結果、当期純利益は、一部の連結子会社で繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上したこともあり、19百万円（前連結会計年度は2,563百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度に、三京証券株式会社を新たに連結子会社として迎え入れ、証券業務を本格的に業務チャネルに加えたことにより、より適切にその実態を表現するため、事業の種類別セグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更しております。これに伴い、営業収益の区分を変更しておりますので受取手数料および売買損益の前年同期比は省略しております。詳細につきましては8ページ「企業集団の状況」および31ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

また、当連結会計年度における業務別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### ① 商品業務

当社グループの主力業務である商品業務においては、国内商品市場の出来高減少傾向が続く厳しい環境下であり、受取手数料は5,827百万円（前年同期比83.6%）となり、売買損益は617百万円（同144.7%）となりました。

#### ② 為替業務

為替業務においては、外国為替証拠金取引の人気の高まりを背景に受取手数料は233百万円（前年同期比104.1%）となり、売買損益は200百万円（同124.7%）となりました。

## ③ 証券業務

証券業務につきましては、受取手数料100百万円、売買損益136百万円を計上しております。なお、証券業務を担う三京証券株式会社は、平成19年9月27日より当社グループの連結子会社となりましたので、当該子会社については、下半期の業績を連結財務諸表に取り込んでおります。

次期の見通しにつきましては、現状、当社グループの中核事業である商品先物取引業においては、全国商品取引所売買高が4年連続減少するなど、引き続き予断を許さない状況となっております。一方で、商品先物市場を含む金融・資本市場の強化は、政府の一体策として推し進められています。

当社グループは、投資家の皆様がマーケットの利便性を最大限享受できるよう、取引環境を整備し提供してまいります。

当連結会計年度より三京証券株式会社を当社グループに迎え、グループとしての商品ラインアップが多様化したことで、商品先物取引を始め、商品ファンド、証券取引、外国為替証拠金取引、商品投資顧問業などさまざまな資金運用手段を提供していくことが可能となりました。スケールメリットを追求しつつ、預り資産の拡大を更に進めてまいります。また、上場企業として社会的影響度も大きいことを経営層また従業員が再認識することで、コンプライアンスを一層重視した経営体制を整備してまいります。

当社グループは、本年5月7日付「代表者および役員の変動に関するお知らせ」にて開示のとおり、代表取締役を含む役員の変動を行いました。グループ経営環境が激しく変化する中において、経営体制の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

以上により、次期の連結営業収益は9,904百万円、連結営業利益402百万円、連結経常利益451百万円、連結当期純利益は211百万円を計画しております。また、当社単独での営業収益は851百万円、営業利益422百万円、経常利益397百万円、当期純利益は346百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の使用174百万円および財務活動による資金の使用771百万円がありましたが、投資活動による資金の獲得3,467百万円等により、期首残高に比べ2,439百万円増加しました。これに非連結子会社の合併に伴う増加額72百万円を合わせて当連結会計年度末における資金は7,463百万円（前年同期比150.7%）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は174百万円となりました。（前連結会計年度は345百万円の獲得）これは、税金等調整前当期純利益1,105百万円を計上するとともに、金銭の信託の減少1,198百万円、預託金の減少390百万円、商品取引責任準備預金の減少812百万円、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の減少1,021百万円およびたな卸資産の減少222百万円等の資金増加要因がありましたが、固定資産売却益1,393百万円、投資有価証券売却益160百万円、委託者先物取引差金の増加548百万円、貸倒引当金の減少881百万円、商品取引責任準備金の減少568百万円、預り証拠金の減少880百万円、預り金の減少366百万円およびその他の流動負債の減少240百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果獲得した資金は3,467百万円となりました。（前連結会計年度は2,133百万円の使用）これは主に有形固定資産の売却による収入4,883百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は771百万円となりました。（前連結会計年度は862百万円の使用）これは、長期借入金の返済による支出615百万円や社債の償還による支出380百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	19.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	6.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,350.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程などによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ カウンターパーティについて

当社グループが提供している外国為替証拠金取引は、顧客と当社グループによる相対取引ですが、当社グループは、顧客に対するポジションをリスクヘッジするために、カウンターパーティ複数社とも相対取引を行っております。しかしながら、当該カウンターパーティがシステム障害その他の理由で機能不全に陥った場合には、顧客に対するポジションのリスクヘッジが実行できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

当社グループは金融商品取引法の定める金融商品取引業者として「金融商品取引業」の登録を受けており、同法の適用を受けており、さらに、証券業においては、日本証券業協会の定款・諸規則などの適用を受けております。このほか業態毎に法的規制等を受けており、商品先物取引業においては、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。これらの適用法令に抵触した場合には、許認可および登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループでは、米国を始め、シンガポール、中国において各々拠点を構え、事業を展開しております。当該国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、当該国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟に関して

平成20年3月31日現在、当社グループでは11件の訴訟が係争中であり、当社グループ企業を被告として10件の損害賠償請求訴訟が係争中であり、その係争金額の合計は389百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。また、当社グループ企業を原告として1件の債権請求訴訟が係争中です。上記11件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

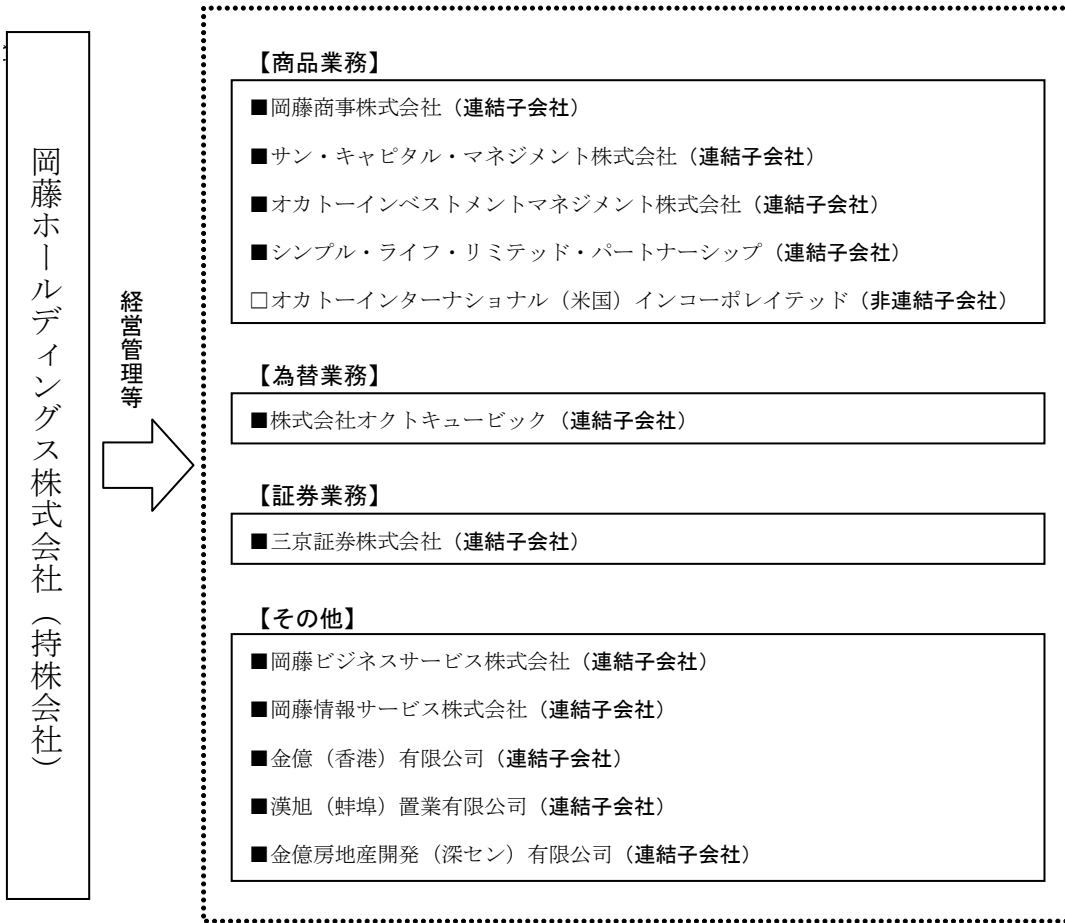
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。なお、当連結会計年度において三京証券株式会社の株式を取得し、新たに関係会社としたほか、為替業務等も行っておりますことなどから、事業活動の実態をより適切に反映するため、セグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更しております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
投資・金融サービス業	商品先物市場における取引の受託	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポールプライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	商品先物市場における取引の委託の取次	株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	商品先物市場等における自己売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ（連結在外子会社）	
	イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）	
	為替業務	外国為替証拠金取引の受託等	株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）
		為替市場における自己売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）
	証券業務	証券市場における取引の受託等	三京証券株式会社（連結国内子会社）
		証券市場における自己売買取引等	三京証券株式会社（連結国内子会社）
	その他	不動産業	漢旭（蚌埠）置業有限公司（連結在外子会社）、金億房地產開発（深セン）有限公司（連結在外子会社）
		その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）



企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. 三京証券株式会社は、平成19年9月に株式の譲渡により新たに連結子会社となりました。  
 2. 金億不動産開発(深セン)有限公司は、平成19年7月に新設されたことにより新たに連結子会社となりました。なお、同社は、平成20年4月8日付で凱昌信貿易(深セン)有限公司に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、商品ファンド事業、外国為替証拠金取引、およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループの主な収益源である商品先物取引業は、マーケットの変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にあります。当社グループといたしましては、期初に公表する連結および個別の業績予想を目標数値として事業を運営してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない安定した経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。当社グループの事業は、主として相場商品を対象としておりますので、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。そのため、当社グループでは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい安定した経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

##### ② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である商品先物取引業におきましては、全国商品取引所売買高が4年連続で減少するなど、今後の見通しについては予断の許さない状況下にあります。その中で、国内最大規模の東京工業品取引所においては、海外を視野に入れた取組みとして、国際標準の取引機能・世界最高水準の性能を備えた取引システムの導入や、取引ルールの変更、また、平成21年3月期以降に取引時間の24時間化等を予定するなど、今後の方向性を示すべく環境の整備がなされているところです。

また、証券・商品および国内・国外の垣根を越えて取引所の再編が行われようとしています。当社グループを始めとした市場参加者は、今後、新しい取引ルールに対応するべくビジネスモデルの再構築や業務運営体制の見直しが行われております。

このような認識のもと、当社グループでは以下の方針で事業活動を行ってまいります。

国内営業部門では、顧客ニーズの常に一步先を見据えた商品・サービスの提供を実現すべく、対面営業、インターネット、コールセンター等形態の異なるアクセスポイントを連携させ、それぞれの独自色を強めることでそのシナジー効果を高めます。また、前述の取引時間の24時間化を見据え、より成長性の高いチャネルへ経営資源を効率的に配分してまいります。

海外部門では、今後国内取引所も含めますますグローバル化の進展が予測される中、米国を始めとする各拠点において、引き続き情報収集および新規顧客の開拓を行ってまいります。

財務運営におきましては、財務の健全性と効率的な資本活用を目指すことはもちろんのこと、既存事業の見直しや新たな事業分野への投資を積極的に行うことで、株主価値の一層の拡大を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載のとおりです。

#### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2, 4		6,138,644		8,752,320	
2. 売掛金			2,654		—	
3. 委託者未収金			244,371		426,146	
4. 商品			274,322		51,495	
5. 保管有価証券	※2		6,213,685		5,092,118	
6. 差入保証金			21,669,202		21,817,990	
7. 信用取引資産						
① 信用取引貸付 金			—		772,380	
② 信用取引借証券 担保金			—		13,244	785,624
8. 金銭の信託			2,671,000		1,484,088	
9. 顧客分別金信託			—		680,000	
10. 預託金	※2		1,195,000		865,000	
11. 委託者先物取引差 金			—		1,983,627	
12. 繰延税金資産			376,257		146,607	
13. その他の流動資産			3,251,251		1,502,564	
14. 貸倒引当金			△6,700		△13,028	
流動資産合計			42,029,690	77.6	43,574,554	84.9
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※2	3,777,508		1,531,835		
減価償却累計額		1,197,961	2,579,546	767,947	763,887	
2. 土地	※1, 2		3,457,279		1,722,279	
3. その他の有形固定 資産		912,498		786,168		
減価償却累計額		628,006	284,491	525,233	260,935	
有形固定資産合計			6,321,317	11.7	2,747,102	5.3
						△3,574,214

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			74,475		78,731		
2. ソフトウェア			702,988		553,287		
3. その他の無形固定 資産			27,847		18,879		
無形固定資産合計			805,311	1.5	650,898	1.3	△154,412
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2,3		2,359,003		2,375,270		
2. 出資金			327,129		132,300		
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権			1,364,290		361,333		
4. 役員長期貸付金			—		170,000		
5. 長期差入保証 金			837,440		960,834		
6. 会員権			297,367		286,423		
7. 繰延税金資産			741,323		10,677		
8. その他の投資その 他の資産	※1		376,435		474,024		
9. 貸倒引当金			△1,309,219		△430,813		
投資その他の資産合計			4,993,769	9.2	4,340,051	8.5	△653,718
固定資産合計			12,120,398	22.4	7,738,052	15.1	△4,382,345
資産合計			54,150,088	100.0	51,312,607	100.0	△2,837,480

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
負債の部							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※2		1,016,000		1,382,100		
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2		545,400		409,400		
3. 一年以内償還予定 の社債	※2		380,000		830,000		
4. 未払法人税等			226,620		149,328		
5. 未払消費税等			24,118		85,963		
6. 預り証拠金			26,897,230		25,992,707		
7. 預り証拠金代用有 価証券			6,213,685		5,092,118		
8. 信用取引負債							
① 信用取引借入 金			—	402,164			
② 信用取引貸証券 受入金			—	13,244	415,408		
9. 未払金			175,479		513,632		
10. 賞与引当金			244,840		213,000		
11. 役員賞与引当金			17,600		14,050		
12. その他の流動負債			1,683,484		2,045,612		
流動負債合計			37,424,459	69.1	37,143,320	72.4	△281,139
II 固定負債							
1. 社債	※2		1,600,000		770,000		
2. 長期借入金	※2		1,090,200		680,800		
3. 退職給付引当金			406,088		440,100		
4. 役員退職慰労引当 金			472,473		450,008		
5. 負ののれん			—		575,027		
6. 繰延税金負債			—		186,876		
7. その他の固定負債			4,677		30,214		
固定負債合計			3,573,439	6.6	3,133,028	6.1	△440,410

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 特別法上の準備金	※4					
1. 商品取引責任準備金		826,306		257,709		
2. 証券取引責任準備金		—		16,658		
特別法上の準備金合計		826,306	1.5	274,368	0.5	△551,937
負債合計		41,824,205	77.2	40,550,717	79.0	△1,273,487
純資産の部						
Ⅰ 株主資本						
1. 資本金		5,000,000	9.2	5,000,000	9.7	—
2. 資本剰余金		2,272,577	4.2	2,128,693	4.2	△143,883
3. 利益剰余金		7,689,418	14.2	5,664,333	11.0	△2,025,085
4. 自己株式		△188,817	△0.3	△748,516	△1.4	△559,699
株主資本合計		14,773,179	27.3	12,044,511	23.5	△2,728,667
Ⅱ 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	※1	△76,187	△0.2	△898,038	△1.7	△821,851
2. 土地再評価差額金		△3,255,226	△6.0	△1,210,191	△2.4	2,045,034
3. 為替換算調整勘定		41,923	0.1	44,667	0.1	2,744
評価・換算差額等合計		△3,289,490	△6.1	△2,063,562	△4.0	1,225,927
Ⅲ 少数株主持分		842,194	1.6	780,941	1.5	△61,252
純資産合計		12,325,883	22.8	10,761,890	21.0	△1,563,992
負債純資産合計		54,150,088	100.0	51,312,607	100.0	△2,837,480

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 営業収益							
(1) 商品先物取引事業収益							
1. 受取手数料		6,967,022		—			
2. 売買損益		426,751		—			
3. その他		1,112,389	8,506,163	—	—		
(2) その他の営業収益			393,022		—		
1. 受取手数料		—		6,161,697			
2. 売買損益		—		954,642			
3. その他		—	—	941,682	8,058,023		
営業収益合計			8,899,186	100.0	8,058,023	100.0	△841,162
II 販売費及び一般管理費							
1. 取引所等関係費		354,650		321,639			
2. 人件費	※1	3,940,963		3,803,520			
3. 調査費		206,674		210,268			
4. 旅費交通費		254,300		233,859			
5. 通信費		331,754		322,636			
6. 広告宣伝費		611,921		540,173			
7. 地代家賃		596,993		581,333			
8. 電算機費		837,573		760,505			
9. 減価償却費		168,527		175,232			
10. 賞与引当金繰入額		244,840		213,000			
11. 役員賞与引当金繰入額		17,600		14,050			
12. 役員退職慰労引当金繰入額		46,173		56,905			
13. 退職給付費用		158,853		142,543			
14. 貸倒引当金繰入額		—		9,428			
15. その他		1,605,392	9,376,218	1,440,417	8,825,514	109.5	△550,704
営業損失			477,032	△5.4	767,490	△9.5	290,458

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 営業外収益								
1. 受取利息		55,052			63,797			
2. 受取配当金		21,343			38,240			
3. 有価証券売却益		3,507			155,491			
4. 負ののれん償却額		—			48,014			
5. 為替差益		10,890			—			
6. その他		68,978	159,773	1.8	45,330	350,873	4.3	191,100
Ⅳ 営業外費用								
1. 支払利息		102,895			133,388			
2. 社債発行費		18,589			—			
3. 為替差損		—			201,181			
4. その他		37,093	158,578	1.8	42,255	376,824	△4.7	218,246
経常損失			475,837	△5.4		793,441	△9.9	317,603
Ⅴ 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			1,393,219			
2. 投資有価証券売却益		—			5,180			
3. 商品取引責任準備金戻入		133			568,596			
4. 貸倒引当金戻入益		34,706			879,242			
5. その他		4,371	39,211	0.4	13,019	2,859,258	35.5	2,820,046
Ⅵ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	4			279			
2. 固定資産除却損	※3	41,238			51,279			
3. 店舗廃止関連費用		19,149			31,064			
4. 投資有価証券評価損		114,717			8,762			
5. 減損損失		—			1,148			
6. 役員退職慰労金		1,600			12,000			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		426,299			—			
8. 貸倒引当金繰入額		567,600			—			
9. 債権譲渡損失		—			855,537			
10. その他		98,137	1,268,746	14.2	0	960,073	△11.9	△308,672
税金等調整前当期純利益			—	—		1,105,742	13.7	1,105,742
税金等調整前当期純損失			1,705,372	△19.2		—	—	△1,705,372



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び 事業税		179,671			144,404			
法人税等調整額		597,478	777,150	8.7	895,872	1,040,276	12.9	263,126
少数株主利益			81,199	0.9		45,617	0.6	△35,581
当期純利益			—	—		19,848	0.3	19,848
当期純損失			2,563,722	△28.8		—	—	△2,563,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△138,688		△138,688
役員賞与(注)			△22,415		△22,415
当期純損失			△2,563,722		△2,563,722
自己株式処分差益		10,666			10,666
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				195,106	195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額			△7,118		△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	10,666	△2,731,944	194,927	△2,526,350
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△138,688
役員賞与(注)						△22,415
当期純損失						△2,563,722
自己株式処分差益						10,666
自己株式の取得						△179
自己株式の処分						195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額						△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△374,204	—	61,439	△312,765	176,030	△136,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△374,204	—	61,439	△312,765	176,030	△2,663,085
平成19年3月31日 残高(千円)	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△143,883			△143,883
当期純利益			19,848		19,848
自己株式の取得				△559,699	△559,699
土地再評価差額金取崩額			△2,045,034		△2,045,034
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加額			100		100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	△143,883	△2,025,085	△559,699	△2,728,667
平成20年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,128,693	5,664,333	△748,516	12,044,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△143,883
当期純利益						19,848
自己株式の取得						△559,699
土地再評価差額金取崩額						△2,045,034
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加額						100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△821,851	2,045,034	2,744	1,225,927	△61,252	1,164,675
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△821,851	2,045,034	2,744	1,225,927	△61,252	△1,563,992
平成20年3月31日 残高(千円)	△898,038	△1,210,191	44,667	△2,063,562	780,941	10,761,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (損失: △)		△1,705,372	1,105,742	
減価償却費		168,527	175,232	
有形固定資産売却益		—	△1,393,219	
有形固定資産除却損		41,238	51,279	
有価証券売却損益 (益: △)		9,267	△160,163	
投資有価証券評価損益 (益: △)		114,717	8,762	
負ののれん償却額		—	△48,014	
受取利息及び受取配当金		△76,396	△102,038	
支払利息		102,895	133,388	
為替換算差額 (差益: △)		96	1,094	
金銭の信託の増減額 (増加: △)		△770,000	1,198,651	
預託金の増減額 (増加: △)		—	390,000	
商品取引責任準備預金の増 減額 (増加: △)		—	812,597	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△143,757	222,861	
委託者先物取引差金の増減 額 (増加: △)		△1,499,606	△548,397	
委託者未収金の増減額 (増加: △)		82,608	△200,381	
差入保証金の増減額 (増加: △)		8,397,937	△86,442	
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		69,356	△85,969	
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		253,593	△93,933	
売上債権の増減額 (増加: △)		1,317,713	2,654	
未収入金の増減額 (増加: △)		422,514	△151,978	
信用取引資産の増減額 (増加: △)		—	500,872	
顧客分別金信託の増減額 (増加: △)		—	△30,000	
破産債権、再生債権、更生 債権その他これらに準ずる 債権の増減額 (増加: △)		—	1,021,563	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		40,417	△31,839	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		531,493	△881,468	
未払金の増減額 (減少:△)		△823,792	238,523	
商品取引責任準備金の増減額 (減少:△)		76,261	△568,596	
預り証拠金の増減額 (減少:△)		△6,011,174	△880,047	
預り金の増減額 (減少:△)		△320,862	△366,701	
信用取引負債の増減額 (減少:△)		—	△276,185	
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△36,831	△238,549	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		66,513	34,011	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		472,473	△64,454	
その他		471,031	380,509	
小計		1,250,861	69,364	△1,181,496
利息及び配当金の受取額		58,310	95,921	
利息の支払額		△103,127	△133,815	
法人税等の支払額		△860,796	△206,061	
営業活動によるキャッシュ・フロー		345,247	△174,590	△519,838
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△550,450	△1,045,180	
定期預金等の払戻による収入		604,802	145,180	
有形固定資産の取得による支出		△155,595	△122,894	
有形固定資産の売却による収入		85	4,883,443	
無形固定資産の取得による支出		△187,460	△112,757	
投資有価証券の取得による支出		△2,051,389	△194,324	
投資有価証券の売却による収入		305,201	433,064	
出資金の取得による支出		△192,031	—	
出資金の償還による収入		202,420	—	
貸付による支出		—	△233,468	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	—	376,699	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
少数株主からの子会社株式 の取得による支出		—	△628,186	
その他 (増加: △)		△108,733	△34,211	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,133,151	3,467,363	5,600,515
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		25,319,806	38,671,461	
短期借入金の返済による支 出		△25,877,496	△38,267,252	
長期借入金の返済による支 出		△660,400	△615,400	
社債の発行による収入		500,000	—	
社債の償還による支出		△280,000	△380,000	
社債発行費		△18,589	—	
少数株主からの払込による 収入		58,799	1,022	
自己株式の取得による支出		△179	—	
自己株式の売却による収 入		250,846	—	
配当金の支払額		△139,386	△143,883	
少数株主への配当金の支払 額		△16,026	△37,729	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△862,626	△771,781	90,845
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		54,643	△81,547	△136,191
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,595,887	2,439,444	5,035,331
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		7,548,284	4,952,397	△2,595,887
VII 非連結子会社の連結子会社と の合併に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	72,109	72,109
VIII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	4,952,397	7,463,951	2,511,553

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
	<p>当社グループは、前連結会計年度において477,032千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても767,490千円の営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。</p> <p>当該状況に対応するべく、当社グループは、当連結会計年度において三京証券株式会社を新たに連結子会社として迎え入れ、本格的に証券業務への進出を果たすことにより総合的な投資・金融サービスを提供する体制を整えました。これらの経営資源を有機的に活用し、グループ間におけるシナジー効果の最大化を図りつつ、安定的な財務基盤の構築を推進してまいります。</p> <p>また、平成20年 5 月 7 日付開示「代表者および役員の変動に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、岡藤ホールディングス株式会社および当社グループの中核企業であります岡藤商事株式会社の代表取締役社長を交代いたしました。</p> <p>今後は、新たなリーダーのもと、激変する経営環境・市場環境に迅速に対応できる効率的な経営を強力で推進することで、平成20年度利益計画を完遂するとともに、グループ経営体制の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の増大を目指します。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>①国内会社 6社 岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメント株式会社</p> <p>②在外会社 4社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ</p> <p>このうち、シンプル・ライフ・ リミテッド・パートナーシップにつ いては当連結会計年度において新た に設立されたことにより連結子会社 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社 ファーストファイナンス株式会社</p> <p>②在外会社 1社 オカトーインターナショナル (米 国) インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総 資産、営業収益、当期純損益 (持分 に見合う額) および利益剰余金 (持分 に見合う額) 等に関していずれも小規模 であり、全体としても連結財務諸表に 重要な影響を与えていないため連結 の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>①国内会社 7社 岡藤商事株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤ビジネスサービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメント株 式会社 岡藤情報サービス株式会社 オカトーインベストメントマネジメ ント株式会社 三京証券株式会社</p> <p>②在外会社 5社 オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッド・ パートナーシップ 金億不動産開発 (深セン) 有限公 司</p> <p>このうち、三京証券株式会社につ いては当連結会計年度において株式 を取得したことにより、金億不動産 開発 (深セン) 有限公司については 当連結会計年度において新たに設立 されたことにより連結子会社に含め ております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>①国内会社 1社</p> <p>②在外会社 1社 オカトーインターナショナル (米 国) インコーポレイテッド</p> <p>なお、上記非連結子会社については総 資産、営業収益、当期純損益 (持分 に見合う額) および利益剰余金 (持分 に見合う額) 等に関していずれも小規模 であり、全体としても連結財務諸表に 重要な影響を与えていないため連結 の範囲から除外しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド ファーストファイナンス株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 —</p> <p>(2) 持分法非適用会社 1社 非連結子会社 オカトーインターナショナル(米国)インコーポレイテッド 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司および金億房地產開発(深セン)有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当分を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②保管有価証券          商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格</p> <p>③デリバティブ          …時価法</p> <p>④商品          先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          … 同左</p> <p>②保管有価証券          同左</p> <p>③デリバティブ          … 同左</p> <p>④商品          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………18～50年 建物附属設備……3～42年</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>⑤役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんについては、5年間の均等償却をしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(営業活動によるキャッシュ・フローの会計処理)</p> <p>従来、商品取引責任準備預金の増減については、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、取引実態をより適切に反映することができるため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが812,597千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが812,597千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が改正され、商品ファンドへの投資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から「出資金」に含めて表示していた商品ファンドへの投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「投資有価証券」に含めた金額は、198,798千円、前連結会計年度において「出資金」に含めた金額は、194,775千円であります。</p> <p>2. 流動資産の「委託者先物取引差金」は、前連結会計年度は「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の流動資産」に含まれている「委託者先物取引差金」は、1,436,597千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業収益において、前連結会計年度は「商品先物取引事業収益」および「その他の営業収益」に区分して掲記しておりましたが、企業集団の状況に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更したため、「受取手数料」、「売買損益」ならびに「その他」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の営業収益」に含まれている「受取手数料」は、為替証拠金取引受取手数料224,390千円であります。同じく「その他の営業収益」に含まれている「売買損益」は、為替証拠金取引売買損益160,484千円および証券取引売買損益4,795千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預託金の増減額」(増加：△)は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額」(増加：△)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他の流動資産の増減額」(増加：△)に含まれている「預託金の増減額」(増加：△)は、365,000千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額」(増加:△)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額」(増加:△)は、△122,857千円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「貸付による支出」は、△39,524千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業損失および経常損失が2,833千円増加し、税金等調整前当期純利益が2,833千円減少しております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用および投資用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号および第5号に基づく評価</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日</li> </ul> <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,165,276千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,189,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,380,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735,108</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,422,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(459,000)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内償還予定の社債)</td> <td style="text-align: right;">(380,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,318,000</td> </tr> </table>	建物	2,165,276千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,380,000	合計	6,735,108	短期借入金	916,000千円	長期借入金	1,422,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(459,000)	社債	1,980,000	(うち一年以内償還予定の社債)	(380,000)	合計	4,318,000	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">392,000</td> </tr> <tr> <td>自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">295,134</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">462,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,449,831</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">736,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,235,524</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,282,100千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">402,164</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">963,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(270,000)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内償還予定の社債)</td> <td style="text-align: right;">(830,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,247,264</td> </tr> </table> <p>※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額 (差入れた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">343,943</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">392,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749,616</td> </tr> </table> <p>(差入れを受けた有価証券等の時価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">信用取引貸付金本担保証券</td> <td style="text-align: right;">639,077千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">13,673</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">392,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,434,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,361</td> </tr> </table>	預金	900,000千円	借入有価証券	392,000	自己融資見返株券	295,134	建物	462,058	土地	1,449,831	投資有価証券	736,500	合計	4,235,524	短期借入金	1,282,100千円	信用取引借入金	402,164	長期借入金	963,000	(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(270,000)	社債	1,600,000	(うち一年以内償還予定の社債)	(830,000)	合計	4,247,264	信用取引貸証券	13,673千円	信用取引借入金本担保証券	343,943	差入保証金代用有価証券	392,000	合計	749,616	信用取引貸付金本担保証券	639,077千円	信用取引借証券	13,673	借入有価証券	392,000	信用取引受入保証金代用有価証券	1,434,611	合計	2,479,361
建物	2,165,276千円																																																																		
土地	3,189,831																																																																		
投資有価証券	1,380,000																																																																		
合計	6,735,108																																																																		
短期借入金	916,000千円																																																																		
長期借入金	1,422,000																																																																		
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(459,000)																																																																		
社債	1,980,000																																																																		
(うち一年以内償還予定の社債)	(380,000)																																																																		
合計	4,318,000																																																																		
預金	900,000千円																																																																		
借入有価証券	392,000																																																																		
自己融資見返株券	295,134																																																																		
建物	462,058																																																																		
土地	1,449,831																																																																		
投資有価証券	736,500																																																																		
合計	4,235,524																																																																		
短期借入金	1,282,100千円																																																																		
信用取引借入金	402,164																																																																		
長期借入金	963,000																																																																		
(うち一年以内返済予定の長期借入金)	(270,000)																																																																		
社債	1,600,000																																																																		
(うち一年以内償還予定の社債)	(830,000)																																																																		
合計	4,247,264																																																																		
信用取引貸証券	13,673千円																																																																		
信用取引借入金本担保証券	343,943																																																																		
差入保証金代用有価証券	392,000																																																																		
合計	749,616																																																																		
信用取引貸付金本担保証券	639,077千円																																																																		
信用取引借証券	13,673																																																																		
借入有価証券	392,000																																																																		
信用取引受入保証金代用有価証券	1,434,611																																																																		
合計	2,479,361																																																																		

前連結会計年度 (平成19年 3 月 31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月 31日)																																
<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">6, 176, 262千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">516, 070</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6, 692, 333</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券 28, 463千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第 7 項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1, 000, 000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">950, 000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">245, 000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 195, 000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 3 号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500, 000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第 1 項第 4 号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980, 000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は 1, 610, 423千円であります。</p> <p>※ 3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">9, 412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※ 4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p>	保管有価証券	6, 176, 262千円	投資有価証券	516, 070	合計	6, 692, 333	保護基金預託金	950, 000千円	保護基金担保金	245, 000	合計	1, 195, 000	(株)三井住友銀行	500, 000千円	子会社株式	9, 412千円	<p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">5, 043, 514千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">400, 442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5, 443, 956</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券3, 720千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第 7 項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1, 000, 000千円であります。</p> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保護基金預託金</td> <td style="text-align: right;">560, 000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td style="text-align: right;">245, 000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805, 000</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 3 号に基づき、岡藤商事株式会社が銀行等と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: right;">500, 000千円</td> </tr> </table> <p>また、同法施行規則第98条第 1 項第 4 号に基づき、岡藤商事株式会社が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980, 000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第 1 項第 2 号に基づき、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は、1, 322, 609千円であります。</p> <p>※ 3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">9, 412千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式は連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>※ 4. 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、証券取引責任準備金の積立は、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条第 1 項の規定に基づくものであります。</p>	保管有価証券	5, 043, 514千円	投資有価証券	400, 442	合計	5, 443, 956	保護基金預託金	560, 000千円	保護基金担保金	245, 000	合計	805, 000	(株)三井住友銀行	500, 000千円	子会社株式	9, 412千円
保管有価証券	6, 176, 262千円																																
投資有価証券	516, 070																																
合計	6, 692, 333																																
保護基金預託金	950, 000千円																																
保護基金担保金	245, 000																																
合計	1, 195, 000																																
(株)三井住友銀行	500, 000千円																																
子会社株式	9, 412千円																																
保管有価証券	5, 043, 514千円																																
投資有価証券	400, 442																																
合計	5, 443, 956																																
保護基金預託金	560, 000千円																																
保護基金担保金	245, 000																																
合計	805, 000																																
(株)三井住友銀行	500, 000千円																																
子会社株式	9, 412千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">310,713千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,087,249</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">10,151</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">532,849</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,940,963</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品の売却損</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">30,119千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,238</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	役員報酬	310,713千円	従業員給与	3,087,249	退職金	10,151	福利厚生費	532,849	合計	3,940,963	器具及び備品の売却損	4千円	建物附属設備	30,119千円	器具及び備品	11,118	合計	41,238	<p>※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">339,415千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,940,655</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">6,494</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">507,755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,803,520</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両の売却損</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">25,370千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,279</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として1,148千円を特別損失に計上しております。</p>	役員報酬	339,415千円	役員賞与	9,200	従業員給与	2,940,655	退職金	6,494	福利厚生費	507,755	合計	3,803,520	車両の売却損	279千円	建物附属設備	25,370千円	器具及び備品	25,908	合計	51,279	場所	種類	東京都江東区	のれん
役員報酬	310,713千円																																										
従業員給与	3,087,249																																										
退職金	10,151																																										
福利厚生費	532,849																																										
合計	3,940,963																																										
器具及び備品の売却損	4千円																																										
建物附属設備	30,119千円																																										
器具及び備品	11,118																																										
合計	41,238																																										
役員報酬	339,415千円																																										
役員賞与	9,200																																										
従業員給与	2,940,655																																										
退職金	6,494																																										
福利厚生費	507,755																																										
合計	3,803,520																																										
車両の売却損	279千円																																										
建物附属設備	25,370千円																																										
器具及び備品	25,908																																										
合計	51,279																																										
場所	種類																																										
東京都江東区	のれん																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)1、2	719,157	214	346,550	372,821
合計	719,157	214	346,550	372,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346,550株は、子会社保有の親会社株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	資本剰余金	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式 (注)	372,821	848,763	—	1,221,584
合計	372,821	848,763	—	1,221,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加848,763株は、連結子会社が合併をしたことにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,153	資本剰余金 利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,138,644千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△77,870</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△1,108,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,397</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,138,644千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△77,870	商品取引責任準備預金	△1,108,377	現金及び現金同等物	4,952,397	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,752,320千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,590</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△295,779</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,463,951</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,752,320千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△92,590	商品取引責任準備預金	△295,779	担保に供している定期預金	△900,000	現金及び現金同等物	7,463,951		
現金及び預金勘定	6,138,644千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△77,870																				
商品取引責任準備預金	△1,108,377																				
現金及び現金同等物	4,952,397																				
現金及び預金勘定	8,752,320千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△92,590																				
商品取引責任準備預金	△295,779																				
担保に供している定期預金	△900,000																				
現金及び現金同等物	7,463,951																				
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに取得したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三京証券株式会社 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,398,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">717,938</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,757,846</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△280,113</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">△16,657</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△357,040</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△824,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：関係会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,699千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,398,469千円	固定資産	717,938	流動負債	△1,757,846	固定負債	△280,113	特別法上の準備金	△16,657	負ののれん	△357,040	少数株主持分	△824,716	関係会社株式の取得額	880,033千円	関係会社の現金及び現金同等物	1,256,733	差引：関係会社取得による収入	376,699千円
流動資産	3,398,469千円																				
固定資産	717,938																				
流動負債	△1,757,846																				
固定負債	△280,113																				
特別法上の準備金	△16,657																				
負ののれん	△357,040																				
少数株主持分	△824,716																				
関係会社株式の取得額	880,033千円																				
関係会社の現金及び現金同等物	1,256,733																				
差引：関係会社取得による収入	376,699千円																				
<p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	835,782	548,994	286,788	有形固定資産	477,233	294,867	182,365
その他	97,774	43,807	53,967	ソフトウェア	68,957	33,056	35,901
合計	933,557	592,801	340,755	合計	546,191	327,924	218,267
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			156,712千円	1 年内			111,311千円
1 年超			196,482	1 年超			112,705
合計			353,194	合計			224,017
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			240,778千円	支払リース料			169,117千円
減価償却費相当額			221,393	減価償却費相当額			154,021
支払利息相当額			12,996	支払利息相当額			7,587
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息配当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	462,042	550,552	88,510
② その他	3	62	58
小計	462,046	550,615	88,569
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	1,630,194	1,439,937	△190,257
② その他	332,265	303,801	△28,464
小計	1,962,460	1,743,739	△218,721
合計	2,424,506	2,294,354	△130,152

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、1,731千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
305,201	9,980	19,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	53,037千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,199千円

(注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券112,985千円の減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	—	126,914	176,887
合計	—	126,914	176,887



Ⅱ 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	35,650	46,040	10,389
② その他	212,625	300,494	87,869
小計	248,275	346,535	98,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,733,144	1,784,645	△948,498
② その他	220,959	147,616	△73,343
小計	2,954,103	1,932,262	△1,021,841
合計	3,202,379	2,278,797	△923,582

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、859千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

- (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄
- (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判断した銘柄

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
431,372	175,740	15,069

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	87,061千円

(注) 1. 減損処理後の金額を掲載しております。なお、減損金額は、7,903千円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
その他	—	219,891	125,200
合計	—	219,891	125,200

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品関連では貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、各社の定めるディーリング業務規定に従い自己売買業務としてデリバティブ取引を行っているほか、金利の相場変動リスクを回避するため、個別の借入金に対応して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、商品関連では収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。また、金利関連では、外国為替相場変動リスクや金利変動リスク回避のため行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクや為替相場による変動リスクを有しておりますが、借入金が有する変動リスクと相殺しており、これによる損益への影響はありません。なお、金利関連の金利スワップ取引は、信用度の高い国内の銀行と行っており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの現在のリスク管理体制につきましては、商品関連については、当社の定めるディーリング業務規定に準拠して、ポジション枠による規制およびロスカットラインの設定等により、リスクを一定以下とするよう努めております。また、金利関連については、借入金の借入れに際し取締役会決議または稟議決裁を経ており、金利スワップ取引の実行および管理は資金管理部門が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 国内市場における貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引の評価損益は、金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。なお、大豆、粗糖等のオプション取引の契約額は、ストライクプライスによる計算上の約定総額であり、リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	先物取引								
	商品								
	国内市場								
	農産物市場								
	売建	4,058,912	—	4,083,472	△24,560	2,694,896	—	2,449,901	244,994
	買建	3,934,488	—	3,906,285	△28,203	3,068,526	—	2,739,758	△328,767
	砂糖市場								
	売建	164,032	—	153,180	10,852	486,579	—	477,420	9,159
	買建	165,099	—	153,180	△11,919	371,205	—	364,235	△6,970
	貴金属市場								
	売建	88,171	—	88,130	41	2,982,211	—	2,930,802	51,408
	買建	—	—	—	—	3,061,928	—	2,949,724	△112,204
	ゴム市場								
	売建	—	—	—	—	34,408	—	34,597	△189
	買建	—	—	—	—	29,969	—	30,062	93
	石油市場								
	売建	—	—	—	—	989,335	—	1,130,507	△141,172
	買建	—	—	—	—	1,092,374	—	1,237,384	145,010
	農産物・飼料 指数市場								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	1,864	—	1,864	—	
合計									
売建	4,311,116	—	4,324,782	△13,666	7,187,430	—	7,023,228	164,201	
買建	4,099,587	—	4,059,465	△40,122	7,625,866	—	7,323,028	△302,837	
差引計	—	—	—	△53,778	—	—	—	△138,636	

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) その他

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものおよびヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。	同左

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,259,632千円
ロ. 年金資産	482,326
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△777,306
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	362,816
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,402
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△406,088
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△406,088

（注）1. 子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

2. 上記のほか、複数事業主制度に係る企業年金の掛金拠出割合で算定した年金資産額は、全国商品取引業厚生年金基金3,102,202千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

イ. 勤務費用	77,174千円
ロ. 利息費用	31,292
ハ. 期待運用収益	△15,098
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,133
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	158,853

（注）複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。）
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、適格退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度から構成されております。

また、当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型）に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

イ. 年金資産額	81,621,243千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	61,610,104
ハ. 差引額（イーロ）	20,011,139

(2) 制度全体に占める当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合（平成20年3月分）

当社および一部の連結子会社の掛金拠出割合	5.22%
----------------------	-------

(3) 補足説明（平成19年3月31日現在）

上記(1)の「ハ. 差引額」の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233,531千円及び剰余金20,782,774千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）

イ. 退職給付債務	△1,182,225千円
ロ. 年金資産	408,381
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△773,844
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	317,464
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,280
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△440,100
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△440,100

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	71,857千円
ロ. 利息費用	31,348
ハ. 期待運用収益	△14,470
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,352
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,459
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. その他	1,997
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	142,543

- (注) 1. 複数事業主制度に係る企業年金の掛金額は含めておりません。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。  
 3. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	99,834千円	87,330千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	374,038	53,555
退職給付引当金	166,158	180,106
商品取引責任準備金損金不算入額	338,785	105,661
減損損失	14,081	14,046
会員権評価損否認	85,350	85,553
出資金評価損否認	13,207	13,207
繰越欠損金	749,469	1,822,065
未払事業税	—	1,253
未払金	50,392	26,695
役員退職慰労引当金	193,714	184,326
その他有価証券評価差額金	52,639	351,827
その他	231,082	5,393
繰延税金資産小計	2,368,755	2,931,022
評価性引当額	△1,250,030	△2,773,737
繰延税金資産合計	1,118,725	157,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	186,876
その他	1,144	—
繰延税金負債合計	1,144	186,876
繰延税金資産の純額	1,117,580	—
繰延税金負債の純額	—	29,591

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率		41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		10.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.11
住民税均等割等	当期純損失を計上して	1.60
控除所得税等	るため記載しておりませ	0.23
税法上の繰越欠損金の利用	ん。	△0.36
土地売却に係る再評価差額の認容		△75.83
評価性引当額		105.97
その他		12.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率		94.08



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品先物取引業を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

なお、企業集団の状況に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメントの名称を「投資・金融サービス業」に変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,197円18銭	1株当たり純資産額	1,141円53銭
1株当たり当期純損失金額	273円92銭	1株当たり当期純利益金額	2円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,325,883	10,761,890
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	842,194	780,941
(うち少数株主持分(千円))	(842,194)	(780,941)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,483,688	9,980,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,592	8,743

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△2,563,722	19,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△2,563,722	19,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,359	9,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 営業収益の状況

当連結会計年度における営業収益は次のとおりであります。

## 1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	741,608	41.0
砂糖市場	55,337	45.2
繭糸市場	—	—
水産物市場	85	100.4
貴金属市場	4,334,171	105.9
アルミニウム市場	1,304	71.3
ニッケル市場	7	20.3
ゴム市場	191,125	68.2
石油市場	270,813	61.1
鉄スクラップ市場	4	6.2
小計	5,594,458	82.8
現金決済取引		
貴金属市場	64,390	—
石油市場	50,155	73.7
農産物市場	—	—
小計	114,545	168.4
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	4,226	42.9
農産物・飼料指数市場	7	2.5
小計	4,233	41.8
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	5,713,237	83.5
海外市場計	20	0.4
商品先物取引計	5,713,258	83.4
商品投資販売業		
商品ファンド	114,567	97.5
商品先物取引計	5,827,826	83.6
為替証拠金取引	233,631	104.1
証券取引	100,240	—
合計	6,161,697	85.7

(注) 1. 平成19年7月17日より、東京工業品取引所において「金先物ミニ取引」が新規に上場されております。なお、「金先物ミニ取引」の取引の種類は現金決済取引であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	297,164	99.7
砂糖市場	6,793	—
繭糸市場	—	—
水産物市場	11	—
貴金属市場	171,526	51.9
アルミニウム市場	△95	—
ニッケル市場	—	—
ゴム市場	△21,410	—
石油市場	90,432	67.0
鉄スクラップ市場	△78	—
小計	544,343	70.3
現金決済取引		
貴金属市場	1,640	—
石油市場	△27,807	—
農産物市場	—	—
小計	△26,167	—
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	2,763	75.2
農産物・飼料指数市場	△27	—
小計	2,736	74.6
オプション取引		
農産物市場	—	—
砂糖市場	—	—
貴金属市場	—	—
小計	—	—
国内市場計	520,912	89.6
海外市場計	29,109	—
商品先物取引損益計	550,021	147.3
商品売買取引	67,623	126.6
商品先物取引計	617,645	144.7
外国為替証拠金取引	200,056	124.7
証券取引	136,940	—
合計	954,642	161.2

(注) 1. 平成19年7月17日より、東京工業品取引所において「金先物ミニ取引」が新規に上場されております。なお、「金先物ミニ取引」の取引の種類は現金決済取引であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料	583,160	75.6
商品ファンド管理報酬等	302,418	91.8
その他	56,103	372.2
合計	941,682	84.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		59,003		968,812		
2. 未収入金	※1	107,034		19,743		
3. 繰延税金資産		3,012		3,857		
4. その他の流動資産		75		1,376		
流動資産合計		169,125	1.1	993,790	5.8	824,664
II 固定資産						
(1) 無形固定資産						
商標権		5,310		4,774		
無形固定資産合計		5,310	0.0	4,774	0.0	△535
(2) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式		14,788,358		16,254,878		
2. 長期差入保証金		780		1,076		
3. 長期前払費用		2,433		1,633		
4. 繰延税金資産		6,559		8,268		
5. その他の投資その他の資産		—		2,217		
投資その他の資産合計		14,798,131	98.9	16,268,073	94.2	1,469,941
固定資産合計		14,803,441	98.9	16,272,848	94.2	1,469,406
資産合計		14,972,567	100.0	17,266,638	100.0	2,294,070
負債の部						
I 流動負債						
1. 短期借入金		—		900,000		
2. 未払法人税等		3,650		40,530		
3. 未払消費税等		1,422		3,602		
4. 未払金	※1	1,049,173		2,032,423		
5. 未払費用		1,426		1,393		
6. 賞与引当金		5,400		4,766		
7. 役員賞与引当金		10,000		5,750		
8. その他の流動負債		871		3,431		
流動負債合計		1,071,944	7.1	2,991,898	17.3	1,919,953

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債	※1						
1. 長期未払金			—	898,000			
2. 役員退職慰労引当 金			38,666	50,733			
固定負債合計			38,666	0.3	948,733	5.5	910,066
負債合計			1,110,611	7.4	3,940,631	22.8	2,830,020
純資産の部							
I 株主資本							
1. 資本金			5,000,000	33.4	5,000,000	28.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金			1,965,719		1,965,719		
(2) その他資本剰余 金		8,683,012		6,748,366			
資本剰余金合計		10,648,731	71.1	8,714,086	50.5	△1,934,645	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		△1,785,200		83,003			
利益剰余金合計		△1,785,200	△11.9	83,003	0.5	1,868,203	
4. 自己株式		△1,575	△0.0	△471,083	△2.7	△469,507	
株主資本合計		13,861,956	92.6	13,326,006	77.2	△535,950	
純資産合計		13,861,956	92.6	13,326,006	77.2	△535,950	
負債純資産合計		14,972,567	100.0	17,266,638	100.0	2,294,070	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 経営指導料	※1	525,051		508,170		
2. 関係会社受取配当金	※1	298,951		22,050		
3. 経費分担金	※1	72,000		36,000		
4. その他	※1	12,500	908,503	12,500	578,720	
営業収益合計			908,503		578,720	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 人件費	※2	252,736		219,013		
2. 地代家賃	※3	21,780		24,343		
3. 賞与引当金繰入額		5,400		4,766		
4. 役員賞与引当金繰入額		10,000		5,750		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		19,866		12,600		
6. 業務委託手数料	※3	72,000		72,000		
7. その他		67,696	449,480	76,379	414,852	71.7
営業利益			459,022		163,868	28.3
III 営業外収益						
1. 受取利息		21		85		
2. 法人税等還付加算金		—		1,269		
3. 消費税還付金		—		950		
4. その他		6	27	0	2,305	0.4
IV 営業外費用						
1. 支払利息		—		9,221		
2. 証券代行事務手数料		7,645		7,639		
3. 株券発行費		1,750		—		
4. その他		800	10,195	3,028	19,889	3.4
経常利益			448,855		146,284	25.3
						△329,782
						△34,628
						△295,154
						2,277
						9,694
						△302,570



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 特別損失								
1. 役員退職慰労金		1,600			—			
2. 役員退職慰労引当金繰 入額		18,799			—			
3. 関係会社株式評価損		2,097,609			—			
4. 前期損益修正損		54,955	2,172,964	239.2	—	—	—	—
税引前当期純利益			—	—		146,284	25.3	146,284
税引前当期純損失			1,724,109	△189.8		—	—	△1,724,109
法人税、住民税及び事業 税		62,947			65,833			
法人税等調整額		3,492	66,440	7.3	△2,552	63,281	10.9	△3,159
当期純利益			—	—		83,003	14.3	83,003
当期純損失			1,790,550	△197.1		—	—	△1,790,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩し		△8,683,012	8,683,012					
剰余金の配当(注)					△149,448		△149,448	△149,448
役員賞与(注)					△20,000		△20,000	△20,000
当期純損失					△1,790,550		△1,790,550	△1,790,550
自己株式の取得						△179	△179	△179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	△1,959,999	△179	△1,960,178	△1,960,178
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			△149,445	△149,445			△149,445	△149,445
当期純利益					83,003		83,003	83,003
欠損填補による資本剰余金の取崩			△1,785,200	△1,785,200	1,785,200			
自己株式の取得						△469,507	△469,507	△469,507
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,934,645	△1,934,645	1,868,203	△469,507	△535,950	△535,950
平成20年3月31日 残高(千円)	5,000,000	1,965,719	6,748,366	8,714,086	83,003	△471,083	13,326,006	13,326,006

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法	子会社株式 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 …定額法 長期前払費用 …定額法	無形固定資産 …同左 長期前払費用 …同左
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額に影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益が10,000千円減少し、税引前当期純損失は10,000千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は19,866千円減少し、税引前当期純損失は38,666千円増加しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法と比べて、税引前中間純利益が18,799千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 未収入金 37,329千円</p> <p>(流動負債) 未払金 1,046,241千円</p>	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 未収入金 19,604千円</p> <p>(流動負債) 未払金 2,028,335千円</p> <p>(固定負債) 長期未払金 898,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 525,051千円 関係会社受取配当金 298,951 経費分担金 72,000 その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 182,450千円 従業員給与 58,404 福利厚生費 11,882</p> <hr/> <p>合計 252,736</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 18,964千円 業務委託手数料 72,000</p>	<p>※1. 営業収益のうち関係会社に対するものの内訳</p> <p>経営指導料 508,170千円 関係会社受取配当金 22,050 経費分担金 36,000 その他 12,500</p> <p>※2. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 144,634千円 役員賞与 5,750 従業員給与 58,942 福利厚生費 9,551 退職金 134</p> <hr/> <p>合計 219,013</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費のうち関係会社に対する主なものの内訳</p> <p>地代家賃 19,125千円 業務委託手数料 72,000</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,785	214	—	1,999
合計	1,785	214	—	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,999	1,219,500	—	1,221,499
合計	1,999	1,219,500	—	1,221,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,219,500株は、子会社からの買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	2,214千円	1,954千円
未払事業税	—	971
未払事業所税	350	322
未払金否認	880	609
関係会社株式評価損	860,019	860,019
役員退職慰労引当金	15,853	20,800
繰延税金資産小計	879,318	884,677
評価性引当額	△869,313	△872,552
繰延税金資産合計	10,005	12,125
繰延税金負債		
未収還付法人事業税	432	—
繰延税金負債合計	432	—
繰延税金資産の純額	9,572	12,125
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳		
	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率		41.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		8.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	当期純損失を計上しているため記載しておりません。	△3.09
住民税均等割等		2.20
評価性引当額		2.21
その他		△7.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.26

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,391円33銭	1株当たり純資産額	1,524円09銭
1株当たり当期純損失金額	179円71銭	1株当たり当期純利益金額	8円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,861,956	13,326,006
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,861,956	13,326,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,963	8,743

(2) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,790,550	83,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,790,550	83,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,963	9,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。